

貸 借 対 照 表

(2 0 2 5 年 3 月 3 1 日現在)

(単位:百万円)

| 科 目 | 金 額 | 科 目 | 金 額 |
|-----------------|--------------|----------------------|--------------|
| (資産の部) | | (負債の部) | |
| 流 動 資 產 | 2,265 | 流 動 負 債 | 167 |
| 現 金 及 び 預 金 | 3 | 買 掛 金 | - |
| 預 け 金 | 1,951 | 未 払 金 | 20 |
| 売 掛 金 | 274 | 未 払 費 用 | 98 |
| 契 約 資 產 | - | 未 払 法 人 税 等 | 5 |
| 仕 掛 品 | - | 未 払 消 費 税 等 | 41 |
| 未 収 入 金 | 34 | 預 り 金 | 0 |
| そ の 他 流 動 資 產 | 0 | | |
| 固 定 資 產 | 296 | 固 定 負 債 | 46 |
| 有形固定資産 | 0 | 資 產 除 去 債 務 | 46 |
| 建 物 | - | 負 債 合 計 | 213 |
| 構 築 物 | 0 | (純資産の部) | |
| 工具、器具及び備品 | 0 | 株 主 資 本 | 2,347 |
| 無形固定資産 | 0 | 資 本 金 | 200 |
| ソ フ ト ウ ェ ア | - | 利 益 剰 余 金 | 2,147 |
| 施 設 利 用 権 | 0 | 利 益 準 備 金 | 50 |
| 投資その他の資産 | 296 | そ の 他 利 益 剰 余 金 | 2,097 |
| 前 払 年 金 費 用 | 184 | 別 途 積 立 金 | 1,208 |
| 繰 延 税 金 資 產 | 67 | 繰 越 利 益 剰 余 金 | 889 |
| そ の 他 投 資 | 44 | 純 資 産 合 計 | 2,347 |
| 資 产 合 计 | 2,561 | 負 債 純 資 産 合 計 | 2,561 |

【当期純損失金額】

▲5百万円（単位未満切り捨て）

個別注記表**【重要な会計方針に関する注記】**

1. 会社計算規則（平成18年2月7日法務省令第13号、最終改正 令和7年2月28日法務省令第5号）に基づいて、計算書類を作成しております。
2. 資産の評価基準及び評価方法
仕掛品の評価基準及び評価方法……… 個別法又は総平均法による原価法
3. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産（リース資産を除く）
 - 定額法で計算しております。
耐用年数についてはビジネス毎に実態に応じた回収期間を反映し、次の通り見積もっております。
 - 建物・構築物……………7年～50年
 - 工具、器具及び備品……………2年～10年
 - (2) 無形固定資産（リース資産を除く）
 - ・ソフトウェア(自社利用) …… 利用可能期間（5年以内）に基づく定額法
 - ・その他…………… 定額法
4. 引当金の計上基準
退職給付引当金又は前払年金費用
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。
・過去勤務債務の処理方法…………… 定額法（10年）
・数理計算上の差異の処理方法……… 定額法（従業員の平均残存勤務期間）で按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度より処理
5. 収益及び費用の計上基準
原則としてプロジェクト見積総原価に対する事業年度末までの発生原価の割合で進捗度を測定する方法に基づいて売上収益を認識しております。
6. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項
グループ通算制度の適用
グループ通算制度を適用しております。
7. 重要な会計方針の変更
・特に無し

【税効果会計に関する注記】

1. 繰延税金資産の主な内訳

(単位:百万円)

| 繰延税金資産 | |
|-------------------------|----|
| 退職給付引当金 | 26 |
| 未払退職給付費用 | 0 |
| 未払賞与（賞与社会保険料、賞与労働保険料含む） | 21 |
| 減価償却超過額 | 5 |
| 事業税等（外形標準課税、事業所税含む） | 1 |
| その他 | 12 |
| 繰延税金資産の純額 | 67 |

【重要な後発事象に関する注記】

(重要な事業の譲受)

当社は、金融端末事業（ATM監視・警送アウトソーシングサービス事業を除く）の集約による更なるグループ連携強化のため、富士通フロンティック株式会社より同事業を承継することといたしました。尚、同グループ間の取引の為、共通支配下の取引として会計処理をしております。

1. 譲受先

富士通フロンティック株式会社

2. 譲受日

契約締結日：2025年2月7日

譲受実行日：2025年4月1日

3. 譲受内容

金融端末事業(ATM監視・警送アウトソーシングサービス事業を除く)、及びそれに関連する棚卸資産及び固定資産等